

# 令和6年度当初予算 概要

令和6年2月  
市政変革推進室

## 1 令和6年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和6年度 当初予算案(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減 (A) - (B)
一般会計	57	73	▲ 16

※職員給与費を除く

## 2 主要施策

予算事業名	令和6年度予算額	概要
公民連携推進事業	5百万円	○公民連携の一層の推進のため、「公民連携相談窓口」で民間からの提案受付を開始し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会を創出。 ○提案型ネーミングライツ制度の見直しにより、税外収入の拡大を推進。
公共施設マネジメント推進事業	11百万円	○公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、今後、公共施設マネジメントの見直しの検討を行うため必要な調査・分析を実施。
官民連携による市政変革推進事業	25百万円	○基本構想で示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりを行うため、官民連携による市政変革の取組を着実に実施。
使用料・手数料適正化事業	3百万円	○行政サービスに係る受益と負担の適正化や歳入の確保を図るため、使用料や手数料について必要な調査・分析を実施。

### 3 主な事業

#### 「稼げるまち」の実現

●稼げる「基盤」をつくる

・公民連携推進事業

5百万円

「公民連携相談窓口」で、民間からの提案受付を開始し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会を創出

#### 「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

**拡充** ・公共施設マネジメント推進事業

11百万円

公共施設マネジメントの見直しの検討を行うために必要な調査・分析を実施

#### その他の取り組み

・官民連携による市政変革推進事業

25百万円

民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新たなビジョンに基づいた行財政運営を将来にわたり進めることができる行政組織を構築

**新規** ・使用料・手数料適正化事業

3百万円

行政サービスに係る受益と負担の適正化や歳入の確保を図るため、使用料や手数料について必要な調査・分析を実施

【問い合わせ先(全体に関すること)】  
市政変革推進室  
徳永(次長)、白谷(係長)  
TEL 093-582-3170